



2024年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年12月13日

上場会社名 株式会社ラバブルマーケティンググループ 上場取引所 東
コード番号 9254 URL <https://lmg.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 雅之
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 中川 徳之 (TEL) 03-6381-5291
定時株主総会開催予定日 2025年1月30日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2025年1月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年10月期の連結業績 (2023年11月1日～2024年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		調整後EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年10月期	2,161	—	176	—	137	—	147	—	72	—
2023年10月期	1,025	—	34	—	22	—	25	—	9	—

(注) 包括利益 2024年10月期 71百万円(—%) 2023年10月期 21百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年10月期	52.78	51.85	17.9	9.4	6.3
2023年10月期	6.76	6.68	1.8	1.8	2.2

(参考) 持分法投資損益 2024年10月期 ー百万円 2023年10月期 ー百万円

(注) 1. 当社は、2023年10月期より決算期(事業年度の末日)を3月31日から10月31日に変更いたしました。このため、2023年10月期は決算期変更により2023年4月1日から2023年10月31日までの7ヶ月決算の変則決算となるため、対前期増減率については記載しておりません。

2. 調整後EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費+株式報酬費用

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年10月期	1,726	306	15.1	213.45
2023年10月期	1,405	574	39.3	381.66

(参考) 自己資本 2024年10月期 261百万円 2023年10月期 552百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年10月期	261	△9	65	986
2023年10月期	52	△135	△0	668

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年10月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年10月期の連結業績予想（2024年11月1日～2025年10月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		調整後EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,700	24.9	200	13.6	150	9.3	150	1.4	80	10.2	55.30

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 1社(社名)LOVABLE MARKETING GROUP ASIA SDN. BHD. 、除外 1社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年10月期	1,446,775株	2023年10月期	1,446,775株
② 期末自己株式数	2024年10月期	222,500株	2023年10月期	—株
③ 期中平均株式数	2024年10月期	1,375,688株	2023年10月期	1,446,775株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年10月期の個別業績（2023年11月1日～2024年10月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年10月期	416	—	△41	—	△66	—	△38	—
2023年10月期	557	—	339	—	339	—	315	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年10月期	△28.09		—					
2023年10月期	218.02		215.30					

(注) 1. 2024年10月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年10月期	830		84		9.1		61.44	
2023年10月期	761		471		61.9		326.04	

(参考) 自己資本 2024年10月期 75百万円 2023年10月期 471百万円

<個別業績の前年度実績値との差異理由>

当社は純粋持株会社であり、各子会社の管理業務の受託が主な事業内容となりますが、当事業年度は子会社からの受取配当金の減少や海外展開に伴う一時費用の計上、消耗品費の増大等により、前事業年度の実績値と当事業年度の実績との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述などについてのご注意)

本資料に記載されている予測数値は、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	4
(1) 当期の経営成績の概況	4
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

2023年10月期は決算期変更の経過期間に伴い、2023年4月から2023年10月までの7ヶ月決算となっております。このため、対前期増減率につきましては記載しておりません。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済活動の正常化が進み、個人消費やインバウンド需要の回復によって、景気は緩やかな回復傾向が見られました。一方で、世界的なエネルギー資源や原材料の価格高騰、ウクライナ情勢の長期化、記録的な円安水準の影響等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが事業を展開するデジタルマーケティング領域におきましては、国内外の様々な影響を受けつつも、社会活動のデジタル化を背景に高い成長率を保っており、「2023年日本の広告費」（株式会社電通）によると、インターネット広告市場は前年比7.8%増の3兆3,330億円となりました。

このような状況の下、当社グループでは「運用支援」、「運用支援ツールの提供」、「教育」といった当社グループ独自のソリューションを強みに、企業のマーケティング活動を総合的に支援してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,161,867千円、営業利益137,215千円、経常利益147,883千円、親会社株主に帰属する当期純利益72,605千円となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりです。

(SNSマーケティング事業)

企業のSNSアカウントの戦略策定から開設、運用代行、キャンペーンの企画・運用、広告出稿、レポート作成、効果検証までサポートするSNSアカウント運用支援サービス、SNSマーケティングを効率化するSaaS型のSNS運用支援ツールの開発・提供をしております。また、これらのノウハウを活かしてコンテンツ開発をしたSNSエキスパート検定講座の提供をしております。

当連結会計年度におきまして、(株)コムニコでは、拡大を続ける縦型・短尺動画への対応のため、TikTokに特化した専門チームの設置やSNS運用効率化ツール「connico Marketing Suite (コムニコ マーケティングスイート)」の機能改善によるサービス拡充や、業務提携による販路拡大、生成AIの活用による業務効率の向上に努めてまいりました。

(株)ジソウでは、SNS運用における自走支援の他、Map Engine Optimization (マップエンジン最適化) を支援する生成AI機能を搭載したGoogleビジネスプロフィール管理ツール「ジソウマップ」の販売開始や宿泊施設の集客を支援するOTA (Online Travel Agent) 運用支援サービスを開始し、累計支援企業数は40社を超えました。

タイを拠点に東南アジアでマーケティング事業を展開するDTK AD Co., Ltd. では、地方自治体からのインバウンドプロモーションの受注やインフルエンサーマーケティングツール「Astream」の販売を伸ばしております。

(社)SNSエキスパート協会では、検定講座の提供に加え、昨今の青少年がSNSの利用により、投稿の炎上や犯罪に巻き込まれるケースが頻発化する社会状況への対策として、青少年が正しく安全にSNSの利用ができるように啓発する教育プログラムの提供を開始いたしました。また、「SNSエキスパート検定 (初級・上級)」と「SNSリスクマネジメント検定」の受講者数が、累計6,000人を突破いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高(「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含まない外部顧客への売上高(以下同じ))は2,058,336千円、セグメント利益は606,281千円となりました。

(DX支援事業)

マーケティングオートメーション、営業支援システム、顧客管理システムに加え、販売管理などバックオフィス領域の支援を開始しました。これにより、フロントオフィスからバックオフィスまで一気通貫で支援できる体制とし、Salesforceの運用サポートサービスの拡充と顧客開拓に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は103,531千円、セグメント損失は7,609千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ315,901千円増加し1,464,579千円となりました。これは主に、現金及び預金が318,266千円、売掛金が21,828千円増加したこと等によります。固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ5,312千円増加し262,086千円となりました。これは主に、投資有価証券が4,629千円増加したこと等によります。その結果、資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ321,214千円増加し1,726,666千円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ301,896千円増加し885,678千円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が130,036千円、未払金が93,854千円増加したこと等によります。固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ287,751千円増加し534,847千円となりました。これは主に長期借入金が284,762千円増加したこと等によります。その結果、負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ589,648千円増加し1,420,526千円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ268,434千円減少し306,139千円となりました。これは主に、欠損填補を目的とする減資による資本金237,826千円減少、資本剰余金143,231千円増加、利益剰余金94,595千円増加、また、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が72,605千円増加したこと、自己株式の取得に伴い357,847千円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べて318,266千円増加し、986,413千円となりました。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、261,409千円（前期は52,123千円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が147,883千円となったこと、未払金の増加による93,781千円の増加等によるものであります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、9,419千円（前期は135,168千円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出5,208千円等によるものであります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、65,359千円（前期は302千円の支出）となりました。これは長期借入れによる収入558,520千円、自己株式の取得による支出357,847千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

2025年10月期の通期業績予想は増収増益を見込んでおります。

売上高につきましては、当社グループが事業展開を行うデジタルマーケティング領域において、社会活動のデジタル化を背景にインターネット広告費は今後も拡大が進むことと、2024年11月1日に連結子会社化した株式会社ユニオネットの業績が寄与し、売上高は2,700百万円（前期比24.9%増）を見込んでおります。

営業利益はM&Aにかかる一時的な費用やのれん償却費等の発生により、150百万円（前期比9.3%増）を見込んでおります。

経常利益は為替差損益等の発生を見込んでおりますが、当期水準の為替差益の発生は織り込んでいないため、150百万円（前期比1.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は80百万円（前期比10.2%増）を見込んでおります。また、当社が重要な経営指標として位置付けている調整後EBITDAは200百万円（前期比13.6%増）を見込んでおります。

なお、本資料に記載されている予測数値は、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務

諸表を作成する方針であります。

なお、今後のIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当連結会計年度 (2024年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	668,146	986,413
受取手形	4,873	-
売掛金	340,416	362,245
電子記録債権	10,462	5,600
契約資産	-	18,102
仕掛品	22,887	38,318
未収還付法人税等	66,907	12,576
その他	39,075	45,289
貸倒引当金	△4,091	△3,966
流動資産合計	1,148,678	1,464,579
固定資産		
有形固定資産		
建物	31,487	33,194
減価償却累計額	△3,139	△5,988
建物(純額)	28,347	27,206
工具、器具及び備品	41,233	45,131
減価償却累計額	△16,947	△23,942
工具、器具及び備品(純額)	24,285	21,189
その他	-	3,624
減価償却累計額	-	△241
その他(純額)	-	3,382
有形固定資産合計	52,633	51,778
無形固定資産		
のれん	85,374	69,196
ソフトウェア	521	4,408
その他	3,001	225
無形固定資産合計	88,896	73,829
投資その他の資産		
投資有価証券	39,880	44,510
敷金	46,612	45,895
繰延税金資産	23,306	45,834
その他	5,445	238
投資その他の資産合計	115,244	136,478
固定資産合計	256,773	262,086
資産合計	1,405,452	1,726,666

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当連結会計年度 (2024年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	48,850	49,477
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	104,830	234,866
未払金	107,813	201,668
未払法人税等	11,985	86,374
未払消費税等	35,084	55,358
契約負債	35,306	22,910
その他	39,911	35,024
流動負債合計	583,781	885,678
固定負債		
長期借入金	247,096	531,858
その他	-	2,989
固定負債合計	247,096	534,847
負債合計	830,877	1,420,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	287,826	50,000
資本剰余金	262,376	405,607
利益剰余金	△6,417	160,783
自己株式	-	△357,847
株主資本合計	543,785	258,543
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	8,389	2,772
その他の包括利益累計額合計	8,389	2,772
新株予約権	-	9,268
非支配株主持分	22,399	35,555
純資産合計	574,574	306,139
負債純資産合計	1,405,452	1,726,666

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
売上高	1,025,381	2,161,867
売上原価	506,508	1,033,708
売上総利益	518,873	1,128,158
販売費及び一般管理費	496,607	990,943
営業利益	22,265	137,215
営業外収益		
受取利息	56	291
為替差益	594	11,480
受取手数料	580	4,153
その他	4,974	2,451
営業外収益合計	6,206	18,377
営業外費用		
支払利息	2,989	7,269
その他	25	439
営業外費用合計	3,015	7,708
経常利益	25,456	147,883
特別損失		
固定資産除却損	26	-
特別損失合計	26	-
税金等調整前当期純利益	25,430	147,883
法人税、住民税及び事業税	16,163	93,259
法人税等調整額	△4,158	△22,528
法人税等合計	12,004	70,731
当期純利益	13,426	77,152
非支配株主に帰属する当期純利益	3,640	4,547
親会社株主に帰属する当期純利益	9,785	72,605

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
当期純利益	13,426	77,152
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	8,389	△5,617
その他の包括利益合計	8,389	△5,617
包括利益	21,815	71,535
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,175	66,987
非支配株主に係る包括利益	3,640	4,547

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2023年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	287,826	262,376	△16,203	-	533,999
当期変動額					
減資					-
欠損填補					-
自己株式の取得					-
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,785		9,785
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	9,785	-	9,785
当期末残高	287,826	262,376	△6,417	-	543,785

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計 額合計			
当期首残高	-	-	-	18,759	552,758
当期変動額					
減資					-
欠損填補					-
自己株式の取得					-
親会社株主に帰属する 当期純利益					9,785
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	8,389	8,389	-	3,640	12,030
当期変動額合計	8,389	8,389	-	3,640	21,815
当期末残高	8,389	8,389	-	22,399	574,574

当連結会計年度(自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	287,826	262,376	△6,417	-	543,785
当期変動額					
減資	△237,826	237,826			-
欠損填補		△94,595	94,595		-
自己株式の取得				△357,847	△357,847
親会社株主に帰属する 当期純利益			72,605		72,605
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△237,826	143,231	167,200	△357,847	△285,242
当期末残高	50,000	405,607	160,783	△357,847	258,543

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計 額合計			
当期首残高	8,389	8,389	-	22,399	574,574
当期変動額					
減資					-
欠損填補					-
自己株式の取得					△357,847
親会社株主に帰属する 当期純利益					72,605
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	△5,617	△5,617	9,268	13,156	16,807
当期変動額合計	△5,617	△5,617	9,268	13,156	△268,434
当期末残高	2,772	2,772	9,268	35,555	306,139

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	25,430	147,883
減価償却費	6,150	10,995
のれん償却額	5,935	18,649
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△25,740	△248
受取利息	△56	△291
支払利息	2,989	7,269
固定資産除却損	26	-
為替差損益 (△は益)	-	△8,557
売上債権の増減額 (△は増加)	107,827	△29,338
仕入債務の増減額 (△は減少)	△28,084	△1,159
未払金の増減額 (△は減少)	△23,108	93,781
未払費用の増減額 (△は減少)	△3,951	△7,472
未払消費税等の増減額 (△は減少)	8,150	20,230
その他	32,585	△22,286
小計	108,152	229,455
利息の受取額	56	291
利息の支払額	△2,943	△8,095
法人税等の還付額	18,653	66,878
法人税等の支払額	△71,794	△27,120
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,123	261,409
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,307	△5,208
投資有価証券の取得による支出	△29,890	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△92,883	-
敷金及び保証金の差入による支出	△576	△1,907
その他	△7,510	△2,304
投資活動によるキャッシュ・フロー	△135,168	△9,419
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	50,000	558,520
長期借入金の返済による支出	△50,302	△143,722
株式の発行による収入	-	8,608
自己株式の取得による支出	-	△357,847
その他	-	△199
財務活動によるキャッシュ・フロー	△302	65,359
現金及び現金同等物に係る換算差額	864	916
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△82,481	318,266
現金及び現金同等物の期首残高	750,628	668,146
現金及び現金同等物の期末残高	668,146	986,413

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

1. 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分

当社は、2024年1月26日開催の第10回定時株主総会において、資本金、資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について決議し、2024年3月6日にその効力が発生しました。これにより、資本金が237,826千円、資本準備金が228,475千円減少し、その他資本剰余金に振替えました。

また、増加したその他資本剰余金446,302千円のうち94,595千円を繰越利益剰余金に振替え、繰越利益剰余金の欠損を補填しました。

これらの結果、当連結会計年度末において、資本金が50,000千円、資本剰余金が405,607千円、利益剰余金が160,783千円となっております。

2. 自己株式の取得

当社は、2024年1月26日開催の株主総会決議において可決された特定の株主からの自己株式取得の議案の決議に基づき、自己株式82,500株の取得を行っております。

また、2024年9月13日開催の取締役会決議に基づき、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付140,000株を行っております。

これらの結果、当連結会計年度において、自己株式が357,847千円増加し、当連結会計年度末において自己株式が357,847千円となっております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービスの提供形態別のセグメントから構成されており、「SNSマーケティング事業」、「DX支援事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

報告セグメント	属するサービスの内容
SNSマーケティング事業	SNS運用支援サービス、SNS運用支援サービスツール、インターネット広告運用
DX支援事業	DX支援サービス

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

事業セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2023年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	SNSマーケティング事業	DX支援事業	計			
売上高						
外部顧客への 売上高	978,315	47,065	1,025,381	1,025,381	—	1,025,381
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	2,625	2,625	2,625	△2,625	—
計	978,315	49,690	1,028,006	1,028,006	△2,625	1,025,381
セグメント利益 又は損失(△)	246,951	△6,211	240,739	240,739	△218,473	22,265
セグメント資産	861,569	38,872	900,441	900,441	505,010	1,405,452
その他の項目						
減価償却費	1,326	108	1,434	1,434	4,715	6,150
のれんの償却額	5,935	—	5,935	5,935	—	5,935
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	397	260	657	657	6,695	7,352

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△218,473千円には、セグメント間取引消去1千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△218,475千円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額505,010千円は、セグメント間取引消去△149,199千円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産654,210千円であります。
 - (3) 減価償却費の調整額4,715千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,695千円は、全社資産の増加によるものであります。
2. セグメント利益又は損失(△)は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	SNSマーケティング事業	DX支援事業	計			
売上高						
外部顧客への 売上高	2,058,336	103,531	2,161,867	2,161,867	—	2,161,867
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	4,650	4,650	4,650	△4,650	—
計	2,058,336	108,181	2,166,517	2,166,517	△4,650	2,161,867
セグメント利益 又は損失(△)	606,281	△7,609	598,672	598,672	△461,456	137,215
セグメント資産	1,108,915	55,009	1,163,924	1,163,924	562,741	1,726,666
その他の項目						
減価償却費	2,356	146	2,502	2,502	8,492	10,995
のれんの償却額	18,649	—	18,649	18,649	—	18,649
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	5,325	—	5,325	5,325	5,859	11,184

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△461,456千円には、セグメント間取引消去△0千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△461,456千円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額562,741千円は、セグメント間取引消去△155,058千円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産717,799千円であります。
 - (3) 減価償却費の調整額8,492千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,859千円は、全社資産の増加によるものであります。
2. セグメント利益又は損失(△)は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
1株当たり純資産額	381.66円	213.45円
1株当たり当期純利益	6.76円	52.78円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	6.68円	51.85円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	9,785	72,605
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	9,785	72,605
普通株式の期中平均株式数(株)	1,446,775	1,375,688
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	18,248	24,544
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類 新株予約権の数2,500個 普通株式 62,500株	新株予約権4種類 新株予約権の数1,800個 普通株式 45,000株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当連結会計年度 (2024年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	574,574	306,139
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	22,399	44,824
(うち非支配株主持分)	(22,399)	(35,555)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	552,174	261,315
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,446,775	1,224,275

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2024年8月5日開催の取締役会において、株式会社ユニオンネット（以下「ユニオンネット」といいます。）の発行済株式の100.0%を取得して連結子会社化することについて決議し、2024年11月1日付で株式譲渡契約を締結し、全株式を取得いたしました。

1. 本件の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ユニオンネット

事業の内容：Webサイト制作

(2) 企業結合を行った主な理由

この度、当社が株式を取得することを決定したユニオンネットは、コーポレートサイトをはじめとするWebサイトの企画や制作、Web広告運用等のマーケティング支援、Webコンサルティングを強みとしており、特に学校や教育関連企業との取引実績が多数あります。出生数低下による人口減少が著しい日本では、教育産業市場において対象者獲得や人材採用の課題があり、集客施策は各学校・企業におけるニーズが高いと考えます。特に学生等が情報収集源として活用するSNSは非常に重要で、SNSマーケティング事業を主軸とする当社との親和性は極めて高いものであると考えた結果、今般の子会社化の運びとなりました。

今回、ユニオンネットをグループに迎えることで、顧客のマーケティングプロセスにおける課題解決やサービス拡充による顧客満足度の向上に貢献いたします。加えて、相互顧客へのアップセル・クロスセルにおける顧客単価、顧客数の増加が見込まれ、既存事業であるSNSマーケティング事業、DX支援事業の拡大に大きく寄与するものと考えております。

以上のように、ユニオンネットの連結子会社化が当社グループの企業価値向上に資するものと判断し、子会社化することを決定いたしました。

(3) 企業結合日

株式取得日：2024年11月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	125,000千円
取得原価		125,000千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用 2,600千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(新株予約権(有償ストック・オプション)の発行)

当社は、2024年9月18日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社並びに当社子会社の取締役及び執行役員に対し、下記のとおり新株予約権を発行することを決議いたしました。

1. 株式会社ラバブルマーケティンググループ 第8回新株予約権

(1)新株予約権の募集の目的及び理由

中長期的な当社の業績拡大及び企業価値の増大を目指すにあたり、当社役員の意欲及び士気をより一層向上させ、当社の結束力をさらに高めることを目的として、当社及び子会社の取締役並びに執行役員に対して、有償にて新株予約権を発行するものであります。

(2)新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式 100,000株

(3)新株予約権の発行価額

本新株予約権1個あたりの発行価額は、3,692円とする。なお、当該金額は、第三者評価機関であるあいわAdvisory株式会社が、当社の株価情報等を考慮して、一般的なオプション価格算定モデルであるモンテカルロ・シミュレーションによって算出した結果と同額で決定したものである。

(4)新株予約権の総数

1,000個(新株予約権1個あたりの目的となる株式数 100株)

(5)新株予約権の割当を受ける者

当社取締役 2名 800個

当社執行役員 1名 100個

当社子会社取締役 1名 100個

(6)新株予約権を行使することができる期間

2024年11月18日から2029年11月17日まで

(7)新株予約権の行使時の払込金額

本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株あたりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に、付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、本新株予約権発行にかかる取締役会決議日前営業日である2024年9月17日の東京証券取引所における当社普通株式の終値である1,637円とする。

なお、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

1

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{調整前発行総数}}{\text{調整後発行総数}}$$

分割(または併合)の比率

(8)新株予約権の割当日

2024年11月18日

(9)新株予約権の行使の条件

① 新株予約権の割り当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に東京証券取引所における当社普通株式の終値の1ヶ月間(当日を含む21取引日)の平均値が一度でも行使価額に50%を乗じた価額を下回った場合、新株予約権者は残存するすべての本新株予約権を行使期間の満了日までに行使しなければならないものとし、新株予約権者の主体的な放棄や退職により当該行使義務を回避することはできないものとする。但し、次に掲げる場合に該当するときはこの限りではない。

(a) 当社の開示情報に重大な虚偽が含まれることが判明した場合

(b) 当社が法令や金融商品取引所の規則に従って開示すべき重要な事実を適正に開示していなかったことが判明した場合

(c) 当社が上場廃止となったり、倒産したり、その他本新株予約権割当日において前提とされていた事情に大きな変更が生じた場合

(d) その他、当社が新株予約権者の信頼を著しく害すると客観的に認められる行為をなした場合

- ② 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- ③ 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。